

# 排出量取引 日本企業も動け



NGO「第3世代環境主義」  
気候・エネルギー安全保障担当理事  
**J・モーガンさん**



Jennifer Morgan 66年、米国生まれ。「第3世代環境主義」(E3G)は本部ロンドン。

—長くNGOとして地球温暖化問題にかかわり、国際的な政策や国家レベルの取り組みを手がけてこられました。現場で環境と経済のせめぎ合いを、どう感じてきましたか。

大になる。温暖化で将来かかる費用を企業の中で内閣化する中で、負担をできるだけ少なくするように企業が取り組むことが極めて重要だ。温暖化問題を克服するには、私たちは経済社会の協力者を必要としている

「環境に対して何かいいことをすれば経済がだめになる、という考え方は一昔前の話だ。企業が環境志向になればなるほど、コストよりもチャンスが得られる。環境と経済は互いに依存しており、特に温暖化問題では、そのこと

—欧州で企業に排出枠を設定し、過不足分を売買する排出量取引制度(キャップ・アンド・トレード)を構築した際には、NGOが様々な提言をしたと聞きました。

「排出量取引の概念を聞いたとき、削減を前進させるための最良の方法で、私たちは政治的に受け入れられるとす

「日本の経営者は、温暖化問題の大きさや緊急性、そしてそれを取り巻く経済のことを、もっとよく理解しなければならぬ。ビジネス上も深刻な問題だということがかわかっていないように見える。欧米の経営者は、気候変動を自分たちの時代の、とても深刻な問題と受け止めている。だから大企業でも石炭火力発電所でも自動車産業でも、排出量取引を政策選択として支持している。気候変動の兆しは

「日本の産業界は、いずれ非常に孤立していると気づくだろう。まもなくホワイトハウスの政権が変わり、米国の中央政府の政策も変わる。そうであれば、その変更の過程にかかわる方が賢く、今が行動を起こすときだ。日本の産業界も、反対の立場を脱して積極的に建設的に行動を起こしてほしい。日本は世界でも最も経済的に高効率なシステムを持つ国であり、温暖化問題に世界が対応するための支援ができる国なのだから」

「しかし、日本も国の中で議論した末、議定書に批准しただけではなかったか。もしも日本がより早くより強力な政策手段を実行していたら目標達成にもっと近づいていただろうし、簡単に達成できると

「日本のNGOはよくやっているが、活動の範囲が非常に小さい。いつも日本社会について疑問を抱くのだが、意思決定の過程で市民社会の役割が軽視されているように感じる。バランスがとれた議論をするには、NGOが非常に重要な役割を果たす。ところが日本ではNGOに対する投

「ささやかな希望だが、日本の裕福な人たちがNGOの活動を少しでも理解してくれて、喜んで大きな資金を出してくれればいいと思う。そうすれば、日本でももっとバランスがとれた議論が増える。なぜ排出量取引に関する日本の議論がバランスがとれていないのかというと、産業界はものすごいお金を持っているが、NGOはピーナツくらいしか持っていないから。でも、日本が京都議定書を批准したことは、その小さなものしか持っていないはずのNGOが有意義に働いたことを示している。そう思わないだろうか」

も効率的なメカニズムと見て「日本の産業界は、いずれ非常に孤立していると気づくだろう。まもなくホワイトハウスの政権が変わり、米国の中央政府の政策も変わる。そうであれば、その変更の過程にかかわる方が賢く、今が行動を起こすときだ。日本の産業界も、反対の立場を脱して積極的に建設的に行動を起こしてほしい。日本は世界でも最も経済的に高効率なシステムを持つ国であり、温暖化問題に世界が対応するための支援ができる国なのだから」

「省エネが進んだ日本にとっては「6%削減」は不平等だとして、京都議定書に否定的な考え方も根強く残っています。」

「しかし、日本も国の中で議論した末、議定書に批准しただけではなかったか。もしも日本がより早くより強力な政策手段を実行していたら目標達成にもっと近づいていただろうし、簡単に達成できると

「日本のNGOはよくやっているが、活動の範囲が非常に小さい。いつも日本社会について疑問を抱くのだが、意思決定の過程で市民社会の役割が軽視されているように感じる。バランスがとれた議論をするには、NGOが非常に重要な役割を果たす。ところが日本ではNGOに対する投

「ささやかな希望だが、日本の裕福な人たちがNGOの活動を少しでも理解してくれて、喜んで大きな資金を出してくれればいいと思う。そうすれば、日本でももっとバランスがとれた議論が増える。なぜ排出量取引に関する日本の議論がバランスがとれていないのかというと、産業界はものすごいお金を持っているが、NGOはピーナツくらいしか持っていないから。でも、日本が京都議定書を批准したことは、その小さなものしか持っていないはずのNGOが有意義に働いたことを示している。そう思わないだろうか」

キャップ&トレード型の国内(域内)排出量取引

16年1月~実施	EU(英・仏・独など27カ国)★
計画中	RGGI(米北東部10州)★
	WCI(米西部7州・カナダ2州)★
	MGGA(米中西部6州・カナダ1州)
	オーストラリア
	ニュージーランド★

★は「国際炭素行動パートナーシップ」で連携



温暖化対策の強化を求める行進-インドネシア・バリ島

聞き手 桜井林太郎